

contents

ジェトロ山口

青島レポート

海外ビジネスサポーター

財団国際部からのお知らせ

財団国際部・協会の活動について

発行 (一財) 山口県国際総合センター
山口県日中経済交流促進協会
日本貿易振興機構(ジェトロ) 山口貿易情報センター

内容についてご意見、ご質問があれば、下記までお問い合わせ下さい。

(一財) 山口県国際総合センター
山口県下関市豊前田町3-3-1
TEL083(231)5778 FAX083(231)5787

メッセ海外通信 INTERNATIONAL NEWS KAIKYO MESSE SHIMONOSEKI

(一財) 山口県国際総合センター・山口県日中経済交流促進協会・日本貿易振興機構(ジェトロ)山口貿易情報センター

MESSE

新型コロナウイルス感染拡大の進出日系企業への影響

ジェトロは、2020年4月14日に「新型コロナウイルス感染拡大に対する現地日系企業の対応」と題し、現地発緊急ウェビナーを開催しました。同ウェビナーでは、進出日系企業数が多く日本経済への影響が大きい中国、米国、タイについて、企業の方々から問合せの多い内容を、上海、ニューヨーク、バンコクのジェトロ駐在員が現地よりレポートしました。今回、上海事務所の小栗道明所長、ニューヨーク事務所の若松勇次長の講演を取り上げ、その要旨をご紹介します。また、米国については最近の調査結果の概要を補足説明します。

■中国華東地域710社を対象に調査■

日系企業が多く進出する上海市を含む華東地域¹の華東地域日商倶楽部懇談会²では、会員企業に対して4月1日から6日まで事業再開などの状況を確認したところ、会員企業710社から回答を得ました³。

中国における新型コロナウイルス感染拡大の防止措置の重心は、国外からの感染流入の阻止に移っており、上海市をはじめとする華東地域では、経済の正常化が進んでいます。

■操業率が大幅に改善■

「事業再開の状況」について、前回実施した3月の調査⁴と比較すると、操業率は上昇し、「ほぼ100%」、「100%を超える」と回答した企業の割合が6割超となりました（グラフ1）。一方で、稼働率が十分に上昇してこない要因については、製造拠点の有無にかかわらず、受注・来客などを含めた中国国内需要と海外需要の減少、グローバルサプライチェーンの分断な

どの回答が多くありました。2月下旬の段階では、操業規制、人員不足、中国内サプライチェーンの分断が大きな要因であったところ、今やそれらの問題はほとんどなくなり、国内外の需要減が主な要因となっています（グラフ2）。

■グローバルサプライチェーンへの影響■

グローバルサプライチェーンの分断の影響については、「影響がある」との回答が6割を占めました。その中では、日本向けのサプライチェーンの分断が4割超と一番大きな割合を占め、そのほかASEANや欧州などで問題になっているとの回答が続きました。また、「サプライチェーンや拠点の変更を行う計画」についての質問では、約9割が「変更計画はなし」と回答しました。一方、変更するとの回答の中では、「日本」あるいは「中国国内に移す」との回答が相対的に多くありました。

■駐在員の中国への復帰状況■

華東地域の日系企業において、6割超の企業では、ほぼ全ての駐在員が中国国内にて業務に従事しています。他方で、2割超の企業は、駐在員の半数以上を未だに中国に復帰できていません。2月下旬の段階では、駐在員全員が中国国外にいる企業が2割弱あったものの、3月初旬ではその比率はなくなり、復帰状況がほぼ100%の割合が4月初旬には7割弱にまで戻っています。3月上旬から中旬にかけて駐在員を少

- 1.上海市と近隣の江蘇省、浙江省、安徽省の3省を指す。
- 2.上海市、江蘇省、浙江省、安徽省内の日商クラブを構成員とする集まり。
- 3.ジェトロビジネス短信 2020年4月13日
https://www.jetro.go.jp/view_interface.php?blockId=30139236
- 4.前回調査は2020年3月4～6日に実施。

し戻した企業があるということになります。

一方、駐在員を戻せていない企業の割合が約3分の1を占めており、現状では日本から中国への入国制限措置が取られているため、駐在員を戻せない企業の割合はしばらく改善せず推移すると見られます。

■収益見込みへの影響■

2020年の収益見込みにおいて、6割強の企業が10%超のマイナスの見込みであり、うち約3割の企業は21%超のマイナスの影響を受ける見通しという結果でした。一方で、影響なしやプラスの影響を受ける企業も10%以上存在すると回答がありました。

2月から4月にかけての収益見込みの推移⁵では、マイナス11%以上の割合がいずれも増加し、マイナス1%～10%の割合が減少しています。他方、プラスの影響の割合も拡大しており、時間の経過とともに収益への影響の明暗がはっきりしてきたと言えます。

■上海市の足下の経済概況■

上海市では、製造業の回復率は9割を超えると見られます。また、ショッピングモールでの1日当たりの売上は2月比で35%増と増加に転じており、前年比では56%の比率まで回復しています。飲食業の1日当たりの売上は2月比で29%増となり、前年比では78%まで戻っています。消費自体では、7割程度まで回復していると見込まれます。一方で、観光はまだ制限がかかっており、レジャー・エンターテインメントについても再開が許可されていないため、回復していません。中国政府ではコロナウイルス感染拡大

の再発リスクが残っていると認識しているため、旅行、レジャー・エンターテインメント分野の回復にはまだ時間がかかる見込みです。

■中国での物流の状況■

4月14日時点での情報では、中国国内での物流はほぼ正常化しています。海運については、一部の地域で少し遅延があるものの、概ね通常通り動いているようであり、大きな問題にはなっていないと見られます。一方で、航空輸送には航空便の減便にともない値段が高騰しており、輸送のリードタイムも通常より長くなっていると聞かれます。

■駐在員の配置・生産管理見直しの可能性■

中国への移動が制限される状況が続く中、日本本社で駐在員の配置人数の見直しを検討している企業が一部あります。コロナウイルス禍がきっかけとなり、人材の現地化が進むことも想定されます。また、日本からエンジニアを派遣できない中で中国での生産維持、品質確保を図るため、遠隔地からのモニタリング技術の活用など従来進んでいなかった分野でのIT利活用が進む契機になる可能性もあります。

■今後のビジネスチャンスなど■

新型コロナウイルスが蔓延した武漢では、日本からのマスクの寄付などによって対日好感度が向上したことに加え、日本の健康、安全、衛生への関心が高まっています。

中国で発展が加速しているビジネスとして、「インターネット・プラス」と呼ばれるEC（電子商取引）、教育、医療、会議などの分野、またインターネット中継、労働人口減少への対応のための工場の自動化、新型コロナウイルスに感染した隔離者への食事の運搬等に活用されたロボットの分野が挙げられます。また、今後

5.2月の調査は2月10～12日、4月の調査は4月1～6日に実施。対象は上海日本商工クラブ会員企業のみ。

ビジネスチャンスが広がる分野として、新型コロナウイルス感染拡大の影響から導入された異業種間の従業員シェアリング、自動車のインターネット販売、オンライン交易会なども注目されています。

■在米日系企業1,048社を対象に調査■

次に、米国での日系企業の状況について見てみます。米国内では、新型コロナウイルスの急速な感染拡大に伴い、自宅待機令対象州がほぼ全米に広がるなど、企業活動は大きな影響を受けています。ジェトロは在米日系企業を対象に、在宅勤務、生産・販売の状況などについて、アンケート調査を実施しました。この調査は3月に続いて2回目で、アンケートは4月6日～8日にかけて行い、1,048社から回答を得ました⁶。

■在宅勤務の導入が過半数に拡大■

在宅勤務の導入状況について、過半数の企業が州政府などの自宅待機令により在宅勤務が義務付けられています。特に感染が深刻なニューヨーク州を含む北東部では、その割合は約7割を占めます。

州内全域を対象に自宅待機令を発令している州は、4月9日時点で全米50州のうち42州に上ります（図1）。ただし、例外として「必要不可欠な事業」（Essential Business）は、職場での事業の継続が認められています。必要不可欠な事業に該当し、職場での事業を継続している企業は43.5%に上り、特に製造業ではその割合は過半数（52.9%）に達します。

6.第2回 在米日系企業の新型コロナウイルス対策に関わる緊急・クイックアンケート調査結果

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/covid-19/us/doc_us_20200410.pdf

■過半数の売上減少、7割の生産活動低下■

過去1カ月に売上が減少した企業の割合は5割を超えます。売上が減少した企業で、前年同月比で20%以上減少した企業は約3分の2に上り、中でも50%以上減少となった企業は2割を超えました。営業活動の制約により、売上に大きな影響が出ています。

製造業における生産状況については、生産を中断または通常未満の生産をしている企業は約7割に達し、前回の調査（54.2%）から大きく増加しました⁷。主な要因として、約4分の3の企業が「国内需要の減少（取引先の減産を含む）」を挙げています。これに「労働者の不足（自宅待機等）」、「自宅待機令による工場停止」が続きます。

■業務管理や雇用維持などが課題に■

在宅勤務に伴う懸念として、半数以上の企業が「営業活動の制約」、「社員間のコミュニケーション不足等による生産性低下」を挙げています。

在米日系企業が直面する課題では、「労務」関連について多く指摘されています。必要不可欠な事業に該当する工場等での従業員の安全確保、在宅勤務における業務遂行やメンタル面のケア、在宅勤務ができない人の処遇を含む雇用の維持などです。労務の他には事業を継続するための「資金繰り」、駐在員の「ビザ」、規制・支援策に係る詳細情報の把握と解釈、事業再開の見通しがつかないことなどの課題を訴える声が多くありました（図表1）。

■国内物流・国際輸送への影響■

4月14日時点での情報では、食料品を販売するスーパーなどは開店していますが、トラック

7.前回調査は2020年3月24日～26日に実施。

の運転手を確保することが難しくなっており、スーパーへの配送に一部遅延が発生していると聞かれています。港湾での船便貨物の遅延はあまりないようであるものの、航空輸送ではフライトの減便により貨物スペースの確保や航空便の価格の高騰がよく聞かれます。

【補足】

ジェットロでは、在米日系企業を対象に、生産・販売の状況、雇用への対応、事業再開の状況などについて、4月28日～30日にかけて3回目のアンケート調査を実施しました⁸。

生産・販売状況については、過去1ヵ月に売り上げが減少した企業は、4分の3にまで拡大しています。生産を中断・減産している企業は約8割におよび、国内需要の減少がその最大の要因です。年内の米国事業の方向性について、6割超が「現状維持」であったのに対し、約2割が「縮小」と回答しました。

雇用への対応では、約7割の企業が「雇用に影響なし」と回答しています。業務のなくなっ

8.第3回 在米日系企業の新型コロナウイルス対策に関わる緊急・クイックアンケート調査結果。日系企業954社が回答。

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/ama/2020/covid-19_surveyresult_0501.pdf

た従業員の扱いは、雇用契約・健康保険などは維持する「一時無給休職」が約5割を占め、解雇は約4分の1に留まります。

事業再開・公的支援策の状況については、事業活動再開に必要な条件として、自宅待機令の解除と従業員の安全確保体制の確立が挙げられています。再開時期は5月中を見込む企業が3分の1以上あることに対し、「分からない」も3割あります。活動再開に向け、従業員の不安払拭、感染者が出た場合の対応準備など課題はまだ山積しています。

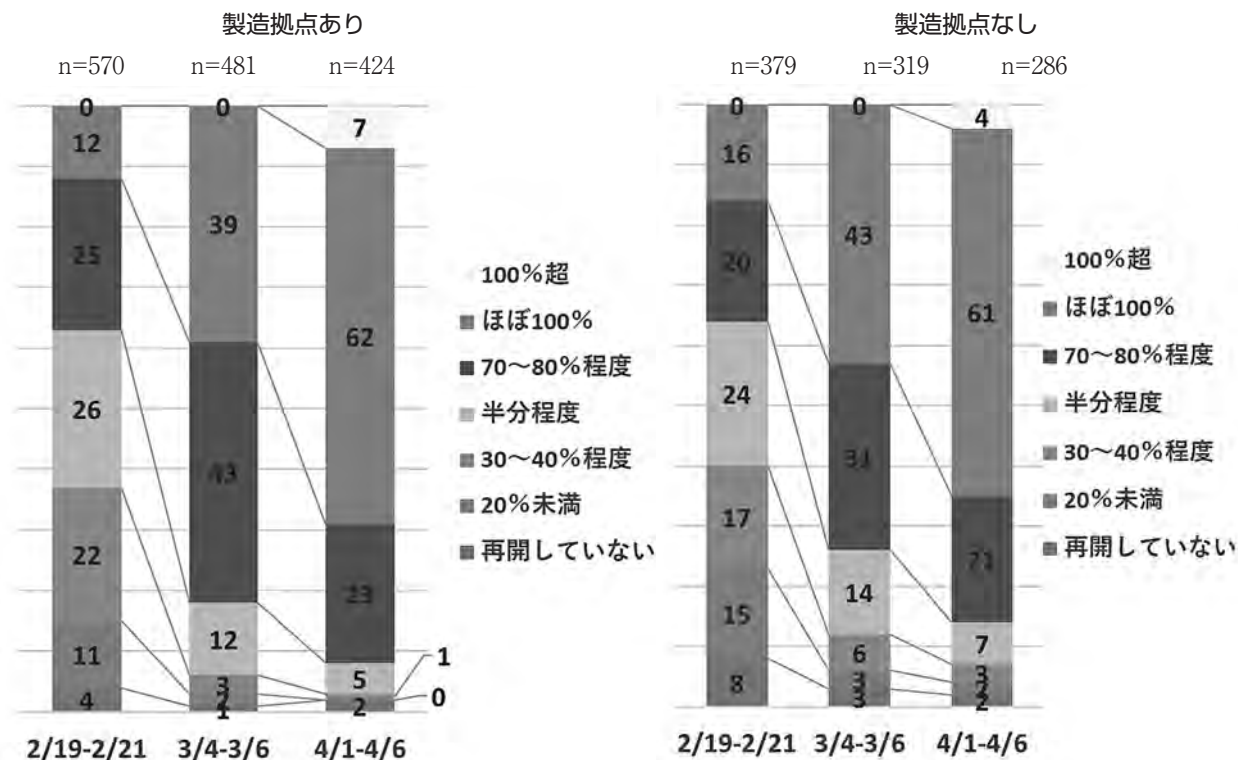
米政府の支援策では、3割の企業が「給与保護プログラム(PPP)」を、2割の企業が「失業保険給付」を申請または活用しています。支援策の詳細が把握できていないとの声も依然として聞かれています。

(まとめ：ジェットロ山口 藤原雅樹、阿部眞弘)

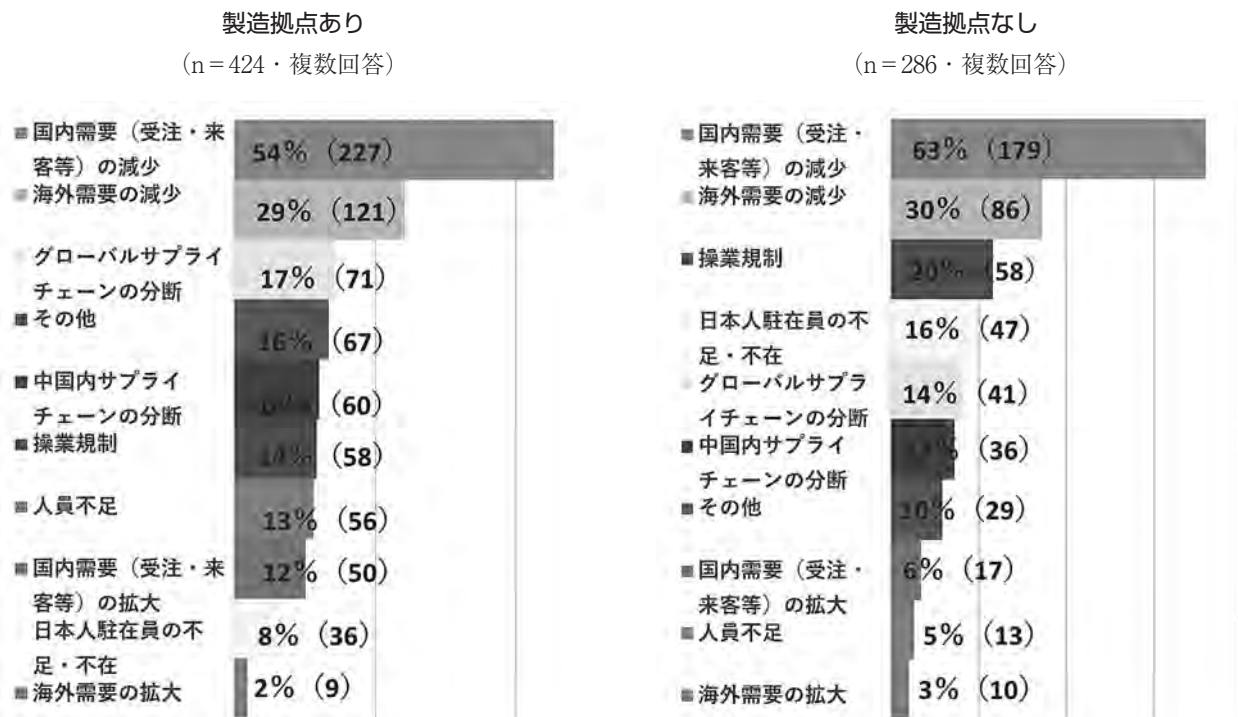
(注)海外の進出日系企業を取り巻く環境は刻々と変化しているため、最新情報はジェットロ・ウェブサイトの特設コーナー「特集 新型コロナウイルス感染拡大の影響」をご覧ください。

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/>

グラフ1：中国華東地域での事業再開の状況（推移）

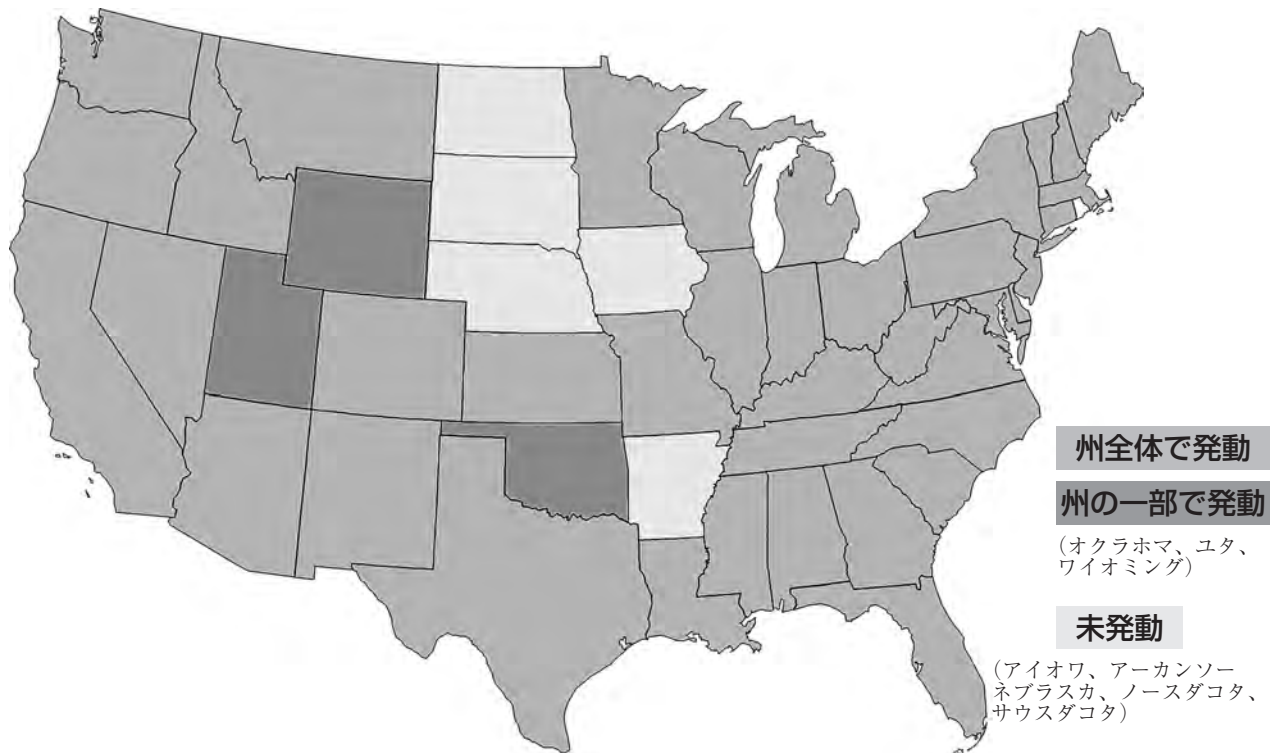


グラフ2: 稼働率上昇・低下の要因



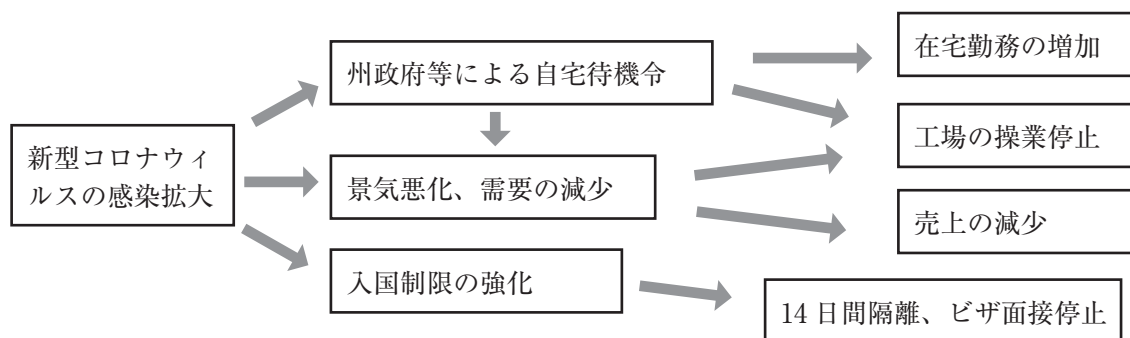
※ () 内は回答社数

図1：州全体で自宅待機令を発動している州は42州に(4/10時点)



出所：各州ウェブサイトよりジェトロとりまとめ

図表1：感染拡大の影響と在米日系企業が直面する課題



在米日系企業が直面している課題	
従業員の安全確保	感染対策、駐在員・家族の一時帰国の判断
在宅勤務下での業務遂行	労務管理、営業の制約、メンタル面のケア
雇用の維持	在宅勤務できない人の処遇、給与支払い期間、解雇するかどうか
資金繰り	運転資金の枯渇、特に飲食・旅行関係などで深刻
規制・支援策の解釈	申請手続き・条件等の詳細把握、承認されるか不明
ビザ更新・新規申請	ビザ面接停止でビザの更新、新規赴任ができず
先行きの不透明さ	事業再開の時期がわからない

青島レポート

下関市総合政策部国際課

主任主事 和木田 真 功

相知在急難、独好亦何益 ～苦しい時こそ、力を合わせて～

新型コロナウイルスが世界で猛威を振るう中、一日も早い終息を祈りながら本号を寄稿致します。中国の春節あたりから、青島市での生活も一変したと友人より連絡を受けました。本号では、複数の友人からの情報をもとに、青島市の生活の変化やコロナ感染対策について紹介します。

青島市でのコロナ感染対策

1月下旬あたりから、青島市でのコロナ感染対策が目まぐるしいスピードで進みます。まず、山東省内の企業には2月9日まで操業延期を通達、学校などの教育機関は当面の開学延期が決定します。（後に自宅でのオンライン授業が始まります。）

社区（日本でいう団地のようなもの）から出入りする際は、検温や身分証明書の提示が求められ、住民以外の出入りは原則禁止、また、公共交通機関やスーパーを利用する際にはマスク着用が義務付けられ、入り口では検温器により体温が確認されます。公共交通機関及びタクシーを利用する際は、スマートフォンを利用した実名登録が求められます。

つまりマスクがなければ外出もままならず、生活物資などの調達は宅配サービスを利用するほかありません。宅配サービスで料理を注文した際は、料理を「作った人」「容器に詰めた人」「運んだ人」の名前と体温、消毒の有無が記入された紙が添えられて届けられるなど、感染予防及び、感染した際の経路の特定対策に余念がありません。当然、届けられた商品の受け取りも、各社区の指定された場所に置かれたものを取りに行くなど、人との接触を制限した非接触配送で届けられます。

青島市外部から訪れる人への対策も次第に厳格化されます。2月当初は入境する際に体温測定と健康調査票の提出、滞在先の住所の報告が義務付けられ、不要不急の外出は禁止、仮に外出する際はマスクを着用することとされていました。2月末には、海外より入国する人に対し、前述した条件に加え、空港から行先別に分かれ政府専用車両に乗車、その後、青島市内に住居がない人は、政府が指定する施設で14日間外出禁止の隔離となりました。（その後、3月20日より青島から入国する全ての渡航者に対し、市内住居ではなく政府が指定する施設での14日間の隔離を決定します。）空港での入国手続きは、1機ごとの到着順で行われるため、着陸後も先着便の搭乗客が全員到着ゲートを通るまでは機内で待機となります。なお、中国語が分からない渡航者に配慮し、空港では英語や日本語、韓国語などが話せる職員が防護服を着用し乗客の誘導等を行っています。

青島市からのマスクの支援

前述のような対応の成果もあり、幸い青島市では感染者が爆発的に増えることはなく、徐々に日常を取り戻していきました。一方で、日本ではマスク不足が深刻化していき、中国から日本各地にマス

クが寄贈されました。下関市にも友好都市である青島市よりマスクの寄贈の申し出があり、4月9日に青島市からの国際交流員である王 蓬（おう ほう）氏より前田市長にマスク10,400枚が手渡されました。

詩仙・李白は「相知在急難、独好亦何益」（友の絆の大切さは困難な時にこそ分かる。人の世は独りよがりではうまくいかないものだ。）と述べています。困難な時こそ、友と手を携え、この局面を乗り越える。下関市と青島市ならばきっとそれができると思っています。



▲青島市からのマスク寄贈の様子